

プライバシーマーク制度設置及び運営要領

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要領は、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項 JISQ15001」(以下「JIS」という。)に適合した適切な個人情報の保護を促進するため、プライバシーマーク制度の設置及び運営に関し必要な事項を定める。

(プライバシーマーク制度)

第2条 財団法人日本情報処理開発協会(以下「協会」という。)は、事業者の申請に基づき、JISに適合して個人情報の適切な保護のための体制を整備している旨を示す特別の表示であるプライバシーマークを付与(以下「プライバシーマーク付与」という。)するプライバシーマーク制度を設ける。

(付与認定)

第3条 プライバシーマーク付与は、事業者の個人情報保護マネジメントシステムがJISに適合している旨の認定(以下「プライバシーマーク付与認定」という。)を受けた事業者にのみ、これを行う。

2. 事業者の属する事業者団体が、JIS又は行政機関等の定めた指針その他のガイドラインに準拠して個人情報保護のための業界ガイドラインを策定している場合は、個人情報保護マネジメントシステムは、当該業界ガイドラインにも適合するものでなければならない。
3. プライバシーマーク付与は、協会がプライバシーマーク付与認定を受けた事業者とプライバシーマーク付与契約を締結し、当該契約において当該事業者がプライバシーマークの通常使用権を許諾することにより行う。

(商標権)

第4条 プライバシーマークは、様式第1のとおりとする。

2. プライバシーマークは、協会が商標登録を受け、商標権者となる。

(指定機関)

第5条 事業者団体その他の団体で事業における個人情報の取扱い及び保護に関し知見を

有し、かつプライバシーマーク付与認定に係る業務を的確に実施する能力があると認められるもの（公益法人その他の本邦の法律に基づき設立された団体又はこれらと同等と協会が認めた事業者団体で、非営利のものに限る。）は、協会の指定を受けて、プライバシーマーク付与認定指定機関（以下「指定機関」という。）になることができる。

2. 指定機関は、この要領及び第 26 条第 2 項の指定機関の指定に関する契約に定めるところに従い、第 2 章から第 4 章までの規定により指定機関が行うものとされたプライバシーマーク付与認定に係る業務（以下「指定業務」という。）を行う。
3. 指定機関は、指定業務を自ら行わなければならない、委託、請負等により他の者に行わせてはならない。

第 2 章 認定及び付与

（プライバシーマーク付与認定の申請）

第 6 条 プライバシーマーク付与認定を受けようとする事業者は、次の申請書類を指定機関に提出しなければならない。

- （1）所定の様式による申請書
- （2）登記事項証明書その他の申請者の実在を証する公的書類
- （3）定款、寄附行為その他これらに準ずる規程類及び個人情報の取扱いに係る事業を説明する書類
- （4）役員の名簿
- （5）個人情報保護マネジメントシステム
- （6）個人情報の適切な保護のためのその他の関係規程等
- （7）所定の様式による申請者が第 8 条各号に該当しない旨を申告する書面
- （8）その他指定機関が指示する書類または申請者が適当と認める書類

（事業拠点）

第 7 条 プライバシーマーク付与認定の申請は、申請に係る事業の拠点を本邦内に有する事業者に限り、することができる。

- 2 外国法人の申請は、次のいずれにも該当する場合に限り、することができる。
 - （1）本邦の法律に基づいて支店として登記されている場合
 - （2）個人情報の取扱いが親会社となる外国法人と一体となっていない場合

（欠格条項）

第 8 条 次の各号のいずれかに該当する事業者（実質的に同一とみなすべき事業者を含む。）は、プライバシーマーク付与認定を受けることができない。

- （1）申請の日前 3 か月以内に、第 11 条第 1 項若しくは第 12 条第 2 項の規定により否認決定を受けた事業者、第 10 条第 5 項の規定により審査の打切りを受けた事業者又は第

- 14条第3項の規定によりプライバシーマーク付与認定が失効した事業者
- (2) 申請の日前1年以内に第10条第6項の規定による審査打ち切り、第22条第1項の規定によるプライバシーマーク付与認定の取消し又は第36条第2項の規定によるプライバシーマーク付与契約の解除を受けた事業者
 - (3) 個人情報の取扱いにおいて発生した個人情報の外部への漏洩その他本人の権利利益の侵害により、この要領に基づき別に定める基準により判断された申請を不可とする期間を経過していない事業者
 - (4) 前条の規定に適合しない事業者
 - (5) 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。以下この条において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある事業者
イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
ロ 個人情報の保護に関する法律の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(申請料)

- 第9条 申請者は、申請に当たり所定の申請料を指定機関に納付しなければならない。
- 2. 指定機関は、前項の申請料の納付があるまでは申請の審査をせず、申請の日から1か月以内に納付がないときは、プライバシーマーク付与認定をしない旨の決定をし、その旨をその理由を付して申請者に通知する。
 - 3. 申請者は、いったん納付した申請料については、返還を請求することができない。

(審査)

- 第10条 指定機関は、第8条に規定する事項のほか申請者の個人情報保護マネジメントシステムのJISへの適合性について審査を行う。
- 2. 前項の審査においては、審査基準として次の事項を重視する。
 - (1) 個人情報保護マネジメントシステム及び個人情報の適切な保護のためのその他の関係規程等の整備
 - (2) 個人情報の管理者の設置、個人情報保護の責任及び役割の分担の明確化その他個人情報の適切な保護のための組織の整備
 - (3) 個人情報の収集、利用又は提供に従事する役職員に対する年1回以上の教育
 - (4) 個人情報の取扱い及び保護の状況についての年1回以上の監査
 - (5) 個人情報保護に関する本人及び消費者からの要求、苦情、相談等窓口の常時設置及びその対外的広報
 - (6) 個人情報の処理に係る情報システムにおける秘密の保持、外部からの侵入又は外部への漏洩の防止その他の安全上の措置

(7) 個人情報の提供又は外部への処理の委託における個人情報の保護及び責任の分担に関する契約の締結その他の個人情報保護のための措置

3. 指定機関は、審査のために必要があると認めるときは、申請者の事業所における実地調査を行うことができる。
4. 指定機関は、前項の規定に基づき実地調査を行った場合は、当該調査に係る審査料、旅費（交通費、宿泊費等）（以下「審査料等」という。）について、指定機関の規定に基づき、申請事業者に請求することができる。
5. 指定機関は、申請事業者に請求した審査料等の入金が3ヶ月以内に確認できない場合は、審査を中断又は打ち切ることができる。
6. 指定機関は、審査の過程において次の事項が発見されたときは、審査を打ち切ることができる。この場合であっても、審査料等は請求するものとする。
 - (1) 申請に係る事項に虚偽があった場合
 - (2) 申請事業者の従業者以外の者が審査に立ち会った場合

(認定)

- 第11条 指定機関は、前条第1項の審査の結果に基づき、当該申請者に対するプライバシーマーク付与認定又はこれを否とする旨の決定（以下「否認決定」という。）をし、その内容を申請者に通知する。
2. プライバシーマーク付与認定には、指定機関が第4章の規定による措置をとることがある旨を条件として付するものとする。
 3. 当該事業者と直接的な利害関係を持つ者は、付与認定の決定に加わってはならない。
 4. 指定機関は、プライバシーマーク付与認定をしたときは、その旨を協会に通知する。
 5. 否認決定にあつては、第1項の規定による通知は、その理由を付して行う。

(再審査)

- 第12条 否認決定を受けた申請者は、当該否認決定の日から3か月以内に、その理由となった事項について改善のための措置を講じ再審査の請求をすることができる。
2. 指定機関は、前項の請求があったときは、当該請求における改善のための措置について審査し、あらためて当該申請者に対するプライバシーマーク付与認定又は否認決定をする。
 3. 第1項の請求は、一の申請について1回に限りすることができる。

(プライバシーマーク付与に係る契約)

- 第13条 プライバシーマーク付与認定を受けた事業者は、協会とプライバシーマーク付与契約（以下この条及び次条第1項において「契約」という。）を締結しなければならない。
2. 契約は、別紙第1-Iのとおりとする。

3. 契約を締結し、第1項の許諾を受けた事業者は、プライバシーマーク付与認定の申請の範囲において、この要領及び契約に定めるところに従い、プライバシーマークを事業活動に使用することができる。
4. 契約の有効期間は、プライバシーマーク付与認定の日から11日目の協会の営業日（土曜、日曜、祝日及び年末年始の休業日を除く。）から2年間とする。
5. 協会は、事業者と契約を締結したときは、その旨を指定機関に通知する。
6. 協会は、事業者と契約を締結したときは、事業者に対し様式第2によるプライバシーマーク使用許諾証を交付する。
7. 第1項の規定による契約を、プライバシーマーク付与認定の日から3ヶ月以内に締結しない場合は、プライバシーマーク付与認定は失効する。

（使用料）

- 第14条 協会と契約を締結した事業者は、所定のプライバシーマーク使用料の2年分を一括して協会に納付しなければならない。
2. 事業者は、いったん納付したプライバシーマーク使用料については、協会が特に適当と認める場合を除き、返還を請求することができない。
 3. 第1項の規定によるプライバシーマーク使用料の2年分を、協会が請求してから3ヶ月以内に納付しない場合は、プライバシーマーク付与認定は失効する。

（申請に係る事項の変更等）

- 第15条 事業者は、第6条の申請書類の内容となった事項に重要な変更を生じたときは、すみやかに指定機関に報告しなければならない。
2. 指定機関は、事業者について合併又は分社化があったときは、当該事業者のプライバシーマーク制度上の地位の存続又はその地位の他の事業者による承継の可否について審査し、決定する。事業者について合併又は分社化以外の態様における営業譲渡があったときも、同様とする。
 3. 前項前段の規定による審査及び決定のための手続きについては、プライバシーマーク事務局がプライバシーマーク制度委員会の審議を経て決める。

（事業者の登録）

- 第16条 指定機関及び協会は、所定の登録簿を備え、協会とプライバシーマーク使用契約を締結した事業者に係る次の事項を記載し公開するとともに、記載の内容を指定機関及び協会のプライバシーマーク事務局のホームページ等を通じて公表する。
- (1) 事業所名及び代表者名
 - (2) 事業所所在地
 - (3) 個人情報の取扱いに係る事業の内容

- (4) プライバシーマーク付与認定をした指定機関の名称及び所在地
 - (5) プライバシーマーク付与認定の日及びその更新の日並びにその有効期間（更新後の有効期間を含む。）
 - (6) プライバシーマーク付与契約の締結の日及びその更新の日並びにその有効期間（更新後の有効期間を含む。）
 - (7) 本人及び消費者窓口の所在に関する情報
2. 指定機関及び協会は、プライバシーマーク付与認定又はプライバシーマーク付与契約が有効期間の満了又は取消し若しくは解除により効力を失ったときは、当該事業者について、登録簿に失効日及び原因となった事実を記載し、その他の記載を抹消する。

第3章 更新

(認定の更新)

第17条 プライバシーマーク付与契約に基づきプライバシーマークを使用している事業者で個人情報の取扱い及び保護が JIS に適合して適切であると認められる者は、プライバシーマーク付与契約の有効期間（この項の規定によりプライバシーマーク付与契約の更新を受けた場合における当該更新後の有効期間を含む。以下同じ。）の満了に際し、プライバシーマーク付与契約の更新を受けることができる。

2. 前項の更新を受けようとする事業者は、プライバシーマーク付与契約の有効期間の満了前4か月以内3か月前までに、次の申請書類を指定機関に提出しなければならない。

(1) 所定の様式による更新申請書

(2) 第6条第2号から第8号までに掲げる書類（同条第2号から第6号までに掲げる書類にあっては、内容に変更（第15条第1項の規定により指定機関に報告した変更を除く。）があったものに限る。）

(3) 事業における個人情報の取扱い及び保護の状況についての監査報告書

3. 指定機関は、審査の結果に基づき、第1項の更新の可否について決定し、その内容を申請者及び協会に通知する。

4. 第8条第3号及び第4号、第9条、第10条並びに第11条第4項の規定は、第1項の更新について準用する。

(付与契約の更新及び有効期間)

第18条 協会は、前条第3項の規定によりプライバシーマーク付与認定の更新を可とする通知があったときは、協会が申請者と締結していたプライバシーマーク付与契約を更新し、更新後の有効期間に対応するプライバシーマーク使用許諾証を交付する。

2. 更新後のプライバシーマーク付与契約の有効期間は、更新前の有効期間に2年を加えた期間とする。

3. 指定機関が更新の可否について決定するまでの間は、当該更新申請に係るプライバシ

ーマーク付与契約は、その有効期間の満了後もなおその効力を有する。

(使用料)

- 第 19 条 前条第 1 項の規定によるプライバシーマーク付与契約の更新を受けた事業者は、所定のプライバシーマーク使用料の 2 年分を一括して協会に納付しなければならない。
- 2 第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定は、前項のプライバシーマーク使用料について準用する。

第 4 章 改善措置及び認定の取消し

(調査)

- 第 20 条 指定機関は、プライバシーマーク制度の適正な運営のために必要があると認めるときは、プライバシーマークを使用している事業者に対し個人情報の取扱い及び保護並びにプライバシーマーク使用の状況について報告を求め、並びにこれらについて監査報告書を求めることができる。
2. 指定機関は、前項の状況の調査のために必要があると認めるときは、当該事業者の事業所における実地調査を行うことができる。
3. 指定機関は、前項の実地調査に係る経費について事業者に負担を求めることができる。
4. プライバシーマーク付与を受けた事業者は、個人情報の取扱いにおける事故等が発生した場合には、速やかに指定機関に報告しなければならない。

(要請等)

- 第 21 条 指定機関は、前条の規定による調査の結果に基づき、プライバシーマーク制度の適正な運営のため必要があると認めるときは、事業者に対し個人情報の取扱い及びプライバシーマーク使用について、要請、勧告、嚴重注意又は文書注意（以下「要請等」という。）をすることができる。
2. 前項に定める要請等の軽重は、要請が最も重く、以下その記載の順に従う。
3. 指定機関は、必要があると認めるときは、調査の結果及びそれに対する要請等についてあらかじめ協会に報告し、プライバシーマーク制度委員会の審議を経た上で、要請等をするものとする。
4. 当該事業者と直接的な利害関係を持つ者は、指定機関の要請等の決定に加わってはならない。また、当該事業者と直接的な利害関係を持つ者又は当該要請等を決定する指定機関と直接的な利害関係を持つ者は、プライバシーマーク制度委員会の審議に加わってはならない。
5. 指定機関は、要請等をしたときは、その旨を協会に報告するものとする。

(認定の取消し)

第 22 条 指定機関は、次の各号のいずれかの場合には、当該事業者に対するプライバシーマーク付与認定を取り消すことができる。

- (1) 申請書類の内容に虚偽があったことが明らかになった場合
- (2) 事業者が正当な理由なく第 20 条第 1 項又は第 2 項に規定する調査に応じない場合又は調査に際し虚偽の報告をした場合
- (3) 事業者が正当な理由なく前条の規定による要請に従わない場合
- (4) 事業者が第 8 条各号のいずれかに該当するに至った場合

2. 前項の規定に基づいて取り消す場合は、事前に当該事業者に弁明の機会を与えなければならない。調査及び弁明の結果、なお取り消すことが適当と判断したときは、指定機関は、調査及び弁明の結果を協会に報告し、プライバシーマーク制度委員会の審議を経た上で、これをしなければならない。

3. 第 21 条第 4 項の規定は、前項の場合に準用する。

4. 第 1 項の規定による取消しがあったときは、指定機関が当該事業者に対してしたプライバシーマーク付与認定及び協会が当該事業者と締結していたプライバシーマーク付与契約は、当該取消しの日から効力を失う。この場合において、取消しを受けた事業者は、以後プライバシーマークの使用を中止し、プライバシーマーク使用許諾証を協会に返納しなければならない。

5. 指定機関は、第 1 項の規定による取消しをしたときは、その旨を協会に通知する。

6. 指定機関及び協会は、指定機関が第 1 項の規定による取消しをしたときは、その旨を指定機関及び協会のプライバシーマーク事務局のホームページ等を通じて公表する。

第 5 章 指定機関

(指定の申請)

第 23 条 指定機関の指定を受けようとする団体は、次の申請書類を協会に提出しなければならない。

- (1) 所定の様式による指定申請書
- (2) 登記事項証明書その他の申請団体の実在を証する公的書類
- (3) 定款又は寄附行為その他事業内容を説明する書類
- (4) 役員の名簿
- (5) 指定業務の実施体制及び経理的基礎を説明する書類
- (6) 指定業務の実施において事業者から取得する書類その他の情報についての安全上の措置を説明する書類
- (7) 申請団体が策定した個人情報保護のための業界ガイドラインがあるときは当該業界ガイドライン及び個人情報保護に関するその他の規程類
- (8) 個人情報保護に関するその他の事業があるときは、その実施状況（計画を含む。）を説明する書類

(9) その他協会が指示する書類又は申請団体が適当と認める書類

(欠格条項)

第 24 条 次の各号のいずれかに該当する団体（実質的に同一とみなすべき団体を含む。）は、指定機関の指定を受けることができない。

- (1) 申請の日前 3 か月以内に指定機関の指定を否とする旨の決定を受けた団体
- (2) 申請の日前 2 年以内に指定の取消しを受けた団体
- (3) 性格において第 5 条第 1 項に適合しない団体

(審査)

第 25 条 協会は、前条に規定する事項のほか次の事項について審査を行う。

- (1) 指定業務を的確かつ円滑に行うために必要な事務体制及び経理的基礎を有すること。
- (2) 役員構成又は指定業務以外の業務が指定業務の公正な実施及び信頼性の保持に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (3) プライバシーマーク付与認定に関する事業者、本人及び消費者からの相談、苦情等窓口が常時設置されること。
- (4) 指定業務の実施において事業者から取得する書類その他の情報について秘密の保持、外部への漏洩の防止その他の安全上の措置が講じられること。

2. 協会は、審査のために必要があると認めるときは、申請団体の事務所における実地調査を行うことができる。

(指定)

第 26 条 協会は、前条第 1 項の審査の結果に基づき、プライバシーマーク制度委員会の審議を経て、当該申請団体を指定機関に指定することの可否について決定し、その内容を申請団体に通知する。

2. 指定機関の指定は、協会が当該団体と締結する指定機関の指定に関する契約（以下「指定契約」という。）において行う。

3. 指定契約は、別紙第 2 のとおりとする。

4. 協会は、申請団体と指定契約を締結したときは、当該団体に対し様式第 3 によるプライバシーマーク付与認定指定機関指定証を交付する。

5. 指定契約の有効期間は、締結の日から 2 年間とする。

6. 指定機関の指定を否とする旨の決定にあつては、第 1 項の規定による通知は、その理由を付して行う。

(プライバシーマーク制度運営規程)

第 27 条 指定機関は、第 2 章から第 4 章までの規定と同等の内容の規定を含むプライバシ

ーマーク制度運営に関する規程を定め、指定業務の実施に当たっては、当該規程によらなければならない。

2. 指定機関は、前項の規程を定めたときは、その写しを協会に提出しなければならない。

(申請事項の変更)

第 28 条 指定機関は、第 23 条の申請書類の内容となった事項に重要な変更を生じたときは、すみやかに協会に報告しなければならない。

(指定機関の登録)

第 29 条 協会は、所定の登録簿を備え、指定機関に係る次の事項を記載し公開するとともに、記載の内容を協会のプライバシーマーク事務局のホームページ等を通じて公表する。

(1) 団体名及び代表者名

(2) 事務所所在地

(3) 事業の概要

(4) 指定の日（指定契約の締結日をいう。）及びその更新の日（指定契約の更新の日をいう。）並びにその有効期間（指定契約の有効期間をいい、その更新後の有効期間を含む。以下同じ。）

(5) 事業者、本人及び消費者窓口の所在に関する情報

2. 協会は、指定が有効期間の満了又は取消しにより効力を失ったときは、当該団体について、登録簿に失効日及び原因となった事実を記載し、その他の記載を抹消する。

(指定契約の更新)

第 30 条 指定業務の実施が適切であると認められる指定機関は、指定契約の有効期間（この項の規定により指定契約の更新を受けた場合における当該更新後の有効期間を含む。以下同じ。）の満了に際し、指定契約の更新を受けることができる。

2 前項の更新を受けようとする指定機関は、指定契約の有効期間の満了前 3 か月以内 1 か月前までに、次の申請書類を協会に提出しなければならない。

(1) 所定の様式による更新申請書

(2) 第 23 条第 2 号から第 9 号までに掲げる書類（同条第 2 号から第 8 号までに掲げる書類にあっては、内容に変更（第 28 条の規定により協会に報告した変更を除く。）があったものに限る。）

3. 協会は、審査の結果に基づき、プライバシーマーク制度委員会の審議を経て、第 1 項の更新の可否について決定し、更新を可とする旨決定したときは指定契約を当該決定した日をもって更新しその旨を、更新を否とする旨決定したときはその旨を、指定機関に通知する。

4. 協会が前項の規定により指定契約を更新し、又は更新を否とする旨決定するまでの間

は、指定契約は、その有効期間の満了後もなおその効力を有する。

5. 更新後の指定契約の有効期間は、更新前の有効期間に2年を加えた期間とする。
6. 協会は、第3項の規定により指定契約を更新したときは、指定機関に対し更新後の有効期間に対応するプライバシーマーク付与認定指定機関指定証を交付する。
7. 第24条第3号、第25条および第26条第6項の規定は、第1項の更新について準用する。
8. 協会は、指定契約の更新審査のため、指定機関がプライバシーマーク付与認定のために事業者の事務所に対して実施する実地調査に立ち会うことを求めることができる。

(調査)

- 第31条 協会は、プライバシーマーク制度の適正な運営のため必要があると認めるときは、指定機関に対し指定業務の実施状況について報告を求めることができる。
2. 協会は、前項の実施状況の調査のため、当該指定機関の事務所における実地調査を行うことができる。
 3. 協会は、第1項の実施状況の調査のため、当該指定機関がプライバシーマーク付与認定のために事業者の事務所に対して実施する実地調査に立ち会うことを求めることができる。

(勧告又は要請)

- 第32条 協会は、前条に規定する調査の結果に基づき、プライバシーマーク制度の適正な運営のために必要があると認めるときは、プライバシーマーク制度委員会の審議を経て、指定機関に対し指定業務の実施について改善その他必要な措置を勧告し、又は要請することができる。

(指定の取消し)

- 第33条 協会は、次の各号のいずれかの場合は、プライバシーマーク制度委員会の審議を経て、当該団体に対する指定機関の指定を将来に向かって取り消すことができる。
- (1) 申請書類の内容に虚偽があったことが明らかになった場合
 - (2) 指定機関が正当な理由なく第31条に規定する調査に応じない場合又は調査に際し虚偽の報告をした場合
 - (3) 指定機関が正当な理由なく前条の規定による要請に従わない場合
 - (4) 指定機関が第24条第3号に該当するに至った場合
2. 前項の規定による取消しは、協会が当該団体と締結した指定契約を解除することにより行う。
 3. 第1項の規定による取消しを受けた団体は、以後指定業務の実施を中止し、プライバシーマーク付与認定指定機関指定証を協会に返納しなければならない。

4. 協会は、第1項の規定による取消しをしたときは、その旨を協会のプライバシーマーク事務局のホームページ等を通じて公表する。

(取消しの効果)

第34条 前条第1項の規定による取消しを受けた団体が当該取消し前にしたプライバシーマーク付与認定及びこれに基づき協会が事業者と締結したプライバシーマーク付与契約は、当該取消しによって直ちに効力を失わない。ただし、協会が第36条の規定による措置をとることを妨げない。

第6章 協会が行う業務

(指定業務の実施)

第35条 協会は、必要に応じ、指定機関たる事業者団体に属さない事業者その他の事業者からの申請に基づき、自ら指定業務を行うことができる。

2. 第6条から第10条まで、第11条(第3項を除く。)、第12条、第13条(第2項及び第5項を除く。)、第14条から第21条まで並びに第22条(第5項を除く。)の規定は、協会が指定業務を行う場合について準用する。
3. 前項において準用する第13条第1項のプライバシーマーク付与契約は、別紙1ーロのとおりとする。

(改善措置及び使用契約の解除)

第36条 協会は、プライバシーマーク制度の適正な運営のために必要があると認めるときは、プライバシーマーク制度委員会の審議を経て、指定機関がプライバシーマーク付与認定をした事業者に対し、第20条又は第21条に規定する措置を自らとることができる。

2. 協会は、前項の規定により第21条の規定による要請を行った場合において当該事業者が正当な理由なくこれに従わないときは、当該事業者と締結したプライバシーマーク付与契約を将来に向かって解除することができる。
3. 前項の規定による解除を受けた事業者は、以後プライバシーマークの使用を中止し、プライバシーマーク使用許諾証を協会に返納しなければならない。
4. 協会は、第2項の規定による解除をしたときは、その旨を、指定機関に通知し、及び協会のプライバシーマーク事務局のホームページ等を通じて公表する。

第6章の2 異議の申出

(事業者からの異議の申出)

第36条の2 事業者は、指定機関又は協会が事業者に対して決定した措置について、1ヶ月以内に異議を申し出ることができる。

2. 前項の異議の申出ができる事項は、次の各号とする。

- (1) 第8条各号のいずれかに該当するため、申請が受けられない旨を通知されたとき
 - (2) 第9条第2項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の否認決定
 - (3) 第10条第5項の規定に基づく審査の中断又は打切り
 - (4) 第10条第6項の規定に基づく審査の打切り
 - (5) 第11条第1項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の否認決定
 - (6) 第12条第2項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の否認決定
 - (7) 第13条第7項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の失効
 - (8) 第14条第3項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の失効
 - (9) 第21条第1項の規定に基づく要請等
 - (10) 第22条第1項の規定に基づくプライバシーマーク付与認定の取消し
 - (11) 第36条第2項の規定に基づくプライバシーマーク付与契約の解除
3. 第1項の異議の申出の手続については、指定機関及び協会が別に定める。

(協会への異議の再申出)

第36条の3 前条の規定に基づく異議の申出につき、指定機関が下した裁定に不服がある事業者は、1ヶ月以内に協会に再審査を申し出ることができる。ただし、協会が下した裁定についてはこの限りではない。

2. 前項の手続については、別に定める。

(指定機関等からの異議の申出)

第36条の4 指定機関の指定を受けようとする者又は指定機関（以下「指定機関等」という。）は、協会が指定機関等に対して決定した措置について、1ヶ月以内に異議を申し出ることができる。

2. 前項の異議の申出ができる事項は、次の各号とする。

- (1) 第24条各号のいずれかに該当するため、申請が受けられない旨を通知されたとき
- (2) 第26条第1項の規定に基づく、指定機関の指定を否とする旨の決定
- (3) 第30条第3項の規定に基づく、指定機関の指定の更新を否とする旨の決定
- (4) 第33条第1項の規定に基づく、指定機関の指定の取消し

3. 第1項の異議の申出の手続については別に定める。

第7章 委員会及び事務局

(プライバシーマーク制度委員会)

第37条 協会にプライバシーマーク制度委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第38条 委員会は、この要領に規定する事項のほか、プライバシーマーク制度の企画立案

及び運用に関する重要事項について審議する。

(委員等)

第 39 条 委員会の委員は、個人情報の取扱い及び保護に関し学識経験がある者の中から協会の会長が委嘱する。

2. 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。
3. 委員会の事務は、プライバシーマーク事務局が処理する。

(プライバシーマーク事務局)

第 40 条 協会にプライバシーマーク事務局（以下「事務局」という。）を置く。

2. 事務局は、プライバシーマーク制度の企画立案及び運用並びに普及に関する事務をつかさどる。
3. 事務局に事務局長を置く。

(相談等窓口)

第 41 条 事務局にプライバシーマーク制度の運用に関する事業者、本人及び消費者からの質問、相談、苦情等に対応するための窓口を置く。

(公的機関への協力)

第 42 条 協会は、所管庁その他公的機関の個人情報の保護に関する行政に資するため、当該公的機関からプライバシーマーク制度の運営状況について報告が求められたときは、これに協力するものとする。

附 則

この要領は、平成 10 年 11 月 24 日から施行し、同年 9 月 1 日から適用する。

附 則

本要領の変更は、平成 11 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

本要領の変更は、平成 11 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

本要領（第 17 条第 2 項）の変更は、平成 15 年 10 月 1 日から施行するが、平成 16 年 4 月 1 日以降に有効期間が満了になる事業者から適用される。それまでに有効期間が満了になる事業者（平成 15 年 1 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までに満了になる事業者）については、経過措置期間に配慮して、それぞれ 1 か月前から 4 か月前までの期間内に申請できるものとする。

附 則

本要領の変更は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

本要領の変更は、平成 19 年 3 月 23 日から施行する。

様式第 1 (プライバシーマーク)



プライバシーマーク使用
許諾証



■ 認定番号 {認定番号}

■ 事業所の名称及び所在地
{事業所の名称}
{事業所の所在地}

■ 認定の有効期限
{平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日}

■ 認定した指定機関
{認定した指定機関の名称}

財団法人 日本情報処理開発協会

JIPDEC

< A 4 >

プライバシーマーク付与認定指定機関

指 定 証



■ 指定機関を示すコード {コード}

■ 名称及び所在地

{指定機関の名称}

{指定機関の所在地}

■ 指定の有効期限

{平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日}

財団法人 日本情報処理開発協会

JIPDEC

< A 4 >

別紙第1-イ

プライバシーマーク付与契約

財団法人日本情報処理開発協会（以下「甲」という。）と〔事業者名〕（以下「乙」という。）は、プライバシーマークの付与について、次のとおり契約する。

（プライバシーマーク使用の許諾）

第1条 甲は、甲の「プライバシーマーク制度設置及び運営要領」（以下「要領」という。）第3条第3項に規定するプライバシーマークの通常使用権を乙に許諾し、乙は、次条以下に定めるところに従いプライバシーマークを事業活動に使用することができる。

（使用料）

第2条 乙は、プライバシーマーク使用料の2年分として、甲に対し[]円（消費税額を含む。）を一括して納付しなければならない。本契約の更新があったときも、同様とする。

2. 乙は、いったん納付したプライバシーマーク使用料については、甲が特に適当と認める場合を除き、返還を請求することができない。

（使用許諾証）

第3条 甲は、前条第1項の納付があったときは、乙に対しプライバシーマーク使用許諾証（本契約の更新があったときは、更新後の有効期間に対応するプライバシーマーク使用許諾証）を交付する。

（使用上の制限）

第4条 乙は、プライバシーマークをプライバシーマーク付与の申請の範囲において、要領及び本契約に定めるところに従って、使用しなければならない。

2. 乙は、プライバシーマークを別紙の「プライバシーマーク使用規定」に従って使用しなければならない。

（申請事項の変更）

第5条 乙は、要領第6条の申請書類の内容となった事項に重要な変更を生じたときは、すみやかに指定機関に報告しなければならない。

（改善措置等）

第6条 甲は、乙に対し要領第36条の規定による措置をとることができるものとし、乙は、これに従うものとする。

2. 乙は、要領第20条の第4項の規定に基づき個人情報取扱における事故等が発生した場

合には、すみやかに指定機関に報告しなければならない。

(契約の解除及び失効)

第7条 甲は、要領第36条第2項の規定によるほか、乙がプライバシーマーク使用料を納付しないときその他本契約の規定に違反したときは、本契約を解除することができる。

2. 乙に対するプライバシーマーク付与認定が要領第22条第1項の規定により取り消され、又は甲が前項の規定により本契約を解除したときは、本契約は、将来に向かってその効力を失う。この場合において、乙は、以後プライバシーマークの使用を中止し、プライバシーマーク使用許諾証を甲に返納しなければならない。

(有効期間及び更新)

第8条 本契約の有効期間は、平成 年 月 日より2年間とし、更新があったときは、更に2年間延長される。

2. 本契約の更新については、要領第3章に定めるところによるものとする。

(条項の解釈)

第9条 本契約及び要領の条項について解釈上疑義を生じた場合は、甲、乙協議の上決定する。ただし、協議が整わない場合は、乙は、甲の意見に従わなければならない。

この契約を証するため、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内
財団法人日本情報処理開発協会
〔会長名〕

乙 〔事業者住所〕
〔事業者名〕
〔代表者名〕

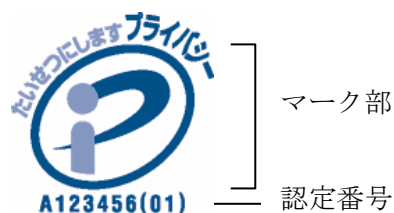
別紙 プライバシーマーク使用規定

1. プライバシーマークの表示

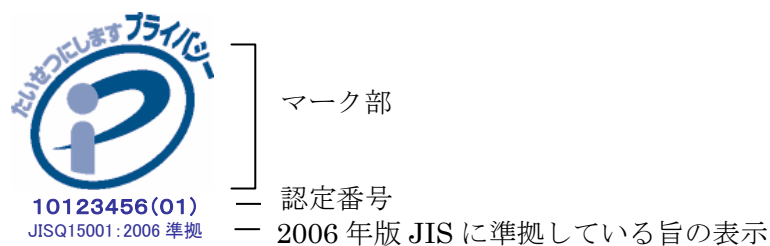
(1) プライバシーマークは、甲の「プライバシーマーク規定書」によること。又、電子的データの場合は、甲が乙に交付したものによること。

(2) プライバシーマークは、下記に示すように、認定番号を付して表示すること。

イ) JIS Q 15001:1999で認定の場合

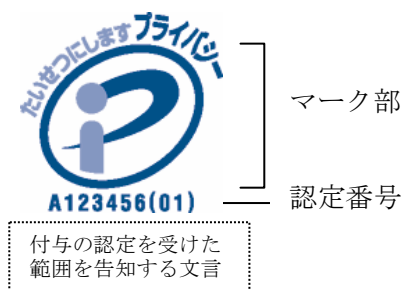


ロ) JIS Q 15001:2006で認定の場合



(3) プライバシーマーク付与認定番号は、甲の「プライバシーマーク規定書」によること。

(4) プライバシーマーク付与認定が、乙の事業または事業所の一部について行われた場合は、下記に示すように付与認定の範囲を告知する文言を付してプライバシーマークを表示すること。(JIS Q 15001:2006による認定ではこの項は対象にならない。)



2. ホームページでの使用

プライバシーマークをホームページに使用する場合は、甲が別に定める方法に従うこと。

別紙第1ーロ

プライバシーマーク付与契約

財団法人日本情報処理開発協会（以下「甲」という。）と〔事業者名〕（以下「乙」という。）は、プライバシーマークの付与について、次のとおり契約する。

（プライバシーマーク使用の許諾）

第1条 甲は、甲の「プライバシーマーク制度設置及び運営要領」（以下「要領」という。）第3条第3項に規定するプライバシーマークの通常使用権を乙に許諾し、乙は、次条以下に定めるところに従いプライバシーマークを事業活動に使用することができる。

（使用料）

第2条 乙は、プライバシーマーク使用料の2年分として、甲に対し[]円（消費税額を含む。）を一括して納付しなければならない。本契約の更新があったときも、同様とする。

2. 乙は、いったん納付したプライバシーマーク使用料については、甲が特に適当と認める場合を除き、返還を請求することができない。

（使用許諾証）

第3条 甲は、前条第1項の納付があったときは、乙に対しプライバシーマーク使用許諾証（本契約の更新があったときは、更新後の有効期間に対応するプライバシーマーク使用許諾証）を交付する。

（使用上の制限）

第4条 乙は、プライバシーマークをプライバシーマーク付与の申請の範囲において、要領及び本契約に定めるところに従って、使用しなければならない。

2. 乙は、プライバシーマークを別紙の「プライバシーマーク使用規定」に従って使用しなければならない。

（申請事項の変更）

第5条 乙は、要領第6条の申請書類の内容となった事項に重要な変更を生じたときは、すみやかに甲に報告しなければならない。

（改善措置等）

第6条 甲は、乙に対し要領第35条第2項において準用する要領第4章の規定による措置をとることができるものとし、乙は、これに従うものとする。

2. 乙は、要領第20条の第4項の規定に基づき個人情報取扱における事故等が発生した場

合には、すみやかに甲に報告しなければならない。

(契約の解除及び失効)

第7条 甲は、乙がプライバシーマーク使用料を納付しないときその他本契約の規定に違反したときは、本契約を解除することができる。

2. 甲が要領第35条第2項において準用する要領第22条第1項の規定により乙に対するプライバシーマーク付与認定を取り消し、又は前項の規定により本契約を解除したときは、本契約は、将来に向かってその効力を失う。この場合において、乙は、以後プライバシーマークの使用を中止し、プライバシーマーク使用許諾証を甲に返納しなければならない。

(有効期間及び更新)

第8条 本契約の有効期間は、平成 年 月 日より2年間とし、更新があったときは、更に2年間延長される。

2. 本契約の更新については、要領第35条第2項において準用する要領第3章に定めるところによるものとする。

(条項の解釈)

第9条 本契約および要領の条項について解釈上疑義を生じた場合は、甲、乙協議の上決定する。ただし、協議が整わない場合は、乙は、甲の意見に従わなければならない。

この契約を証するため、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内
財団法人日本情報処理開発協会
〔会長名〕

乙 〔事業者住所〕
〔事業者名〕
〔代表者名〕

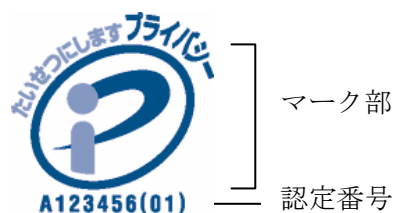
別紙 プライバシーマーク使用規定

1. プライバシーマークの表示

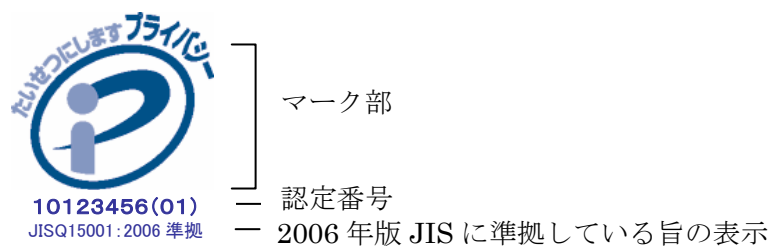
(5) プライバシーマークは、甲の「プライバシーマーク規定書」によること。又、電子的データの場合は、甲が乙に交付したものによること。

(6) プライバシーマークは、下記に示すように、認定番号を付して表示すること。

ハ) JIS Q 15001:1999で認定の場合

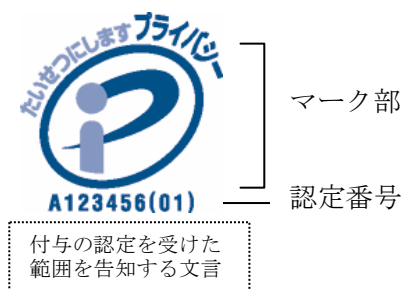


ニ) JIS Q 15001:2006で認定の場合



(7) プライバシーマーク付与認定番号は、甲の「プライバシーマーク規定書」によること。

(8) プライバシーマーク付与認定が、乙の事業または事業所の一部について行われた場合は、下記に示すように付与認定の範囲を告知する文言を付してプライバシーマークを表示すること。(JIS Q 15001:2006による認定ではこの項は対象にならない。)



2. ホームページでの使用

プライバシーマークをホームページに使用する場合は、甲が別に定める方法に従うこと。

別紙第2

プライバシーマーク付与認定指定機関の指定に関する契約

財団法人日本情報処理開発協会（以下「甲」という。）と〔組 織 名〕（以下「乙」という。）は、プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク付与認定指定機関の指定について、次のとおり契約する。

（指定）

- 第1条 甲は、乙を甲の「プライバシーマーク制度設置及び運営要領」（以下「要領」という。）第5条第1項のプライバシーマーク付与認定指定機関（以下「指定機関」という。）に指定し、乙は、要領及び本契約に定めるところに従い同条第2項に規定する指定業務を行う。
2. 甲は、乙に対し要領第26条第4項のプライバシーマーク付与認定指定機関指定証を交付する。

（委託等の禁止）

- 第2条 乙は、要領第5条第3項の規定に従い指定業務を自ら行わなければならない、委託、請負等により他の者に行わせてはならない。

（指定業務の実施）

- 第3条 乙は、要領第2章から第4章までの規定により指定業務を行うものとする。
2. 乙は、要領第27条第1項のプライバシーマーク制度運営に関する規程を定め、指定業務の実施に当たっては、当該規程によらなければならない。
3. 乙は、前項の規程を定めたときは、要領第27条第2項の規定によりその写しを甲に提出しなければならない。

（申請事項の変更）

- 第4条 乙は、要領第23条の申請書類の内容となった事項に重要な変更を生じたときは、要領第28条の規定によりすみやかに甲に報告しなければならない。

（改善措置等及び契約の失効）

- 第5条 甲は、乙に対し要領第31条から第33条までの規定による措置をとることができるとし、乙は、これに従うものとする。
2. 甲は、要領第33条第1項の規定により乙に対する指定機関の指定を取り消すときは、同条第2項の規定により本契約を将来に向かって解除するものとする。

3. 甲が前項の規定により本契約を解除したときは、本契約は、将来に向かってその効力を失う。この場合において、乙は、以後指定業務の実施を中止し、プライバシーマーク付与認定指定機関指定証を甲に返納しなければならない。

(有効期間及び更新)

第6条 本契約の有効期間は、平成 年 月 日から2年間とし、更新があったときは、更に2年間延長される。

2. 本契約の更新については、要領第30条に定めるところによるものとする。

(条項の解釈)

第7条 本契約及び要領の条項について解釈上疑義を生じた場合は、甲、乙協議の上決定する。ただし、協議が整わない場合は、乙は、甲の意見に従わなければならない。

この契約を証するため、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内
財団法人日本情報処理開発協会
〔会長名〕

乙 〔指定機関住所〕
〔指定機関名〕
〔代表者名〕